

LAC → B ←
supports your business

*We provide IT total solutions
based on advanced security technologies.*



2020年3月期 通期決算説明資料

2020年5月12日

株式会社ラック

1. 2020年3月期 通期決算概要

2. 重点施策の進捗

3. 2021年3月期 連結業績予想

4. 補足資料

売上高はセキュリティ事業、SI事業ともに伸長し増収 利益は経営基盤の強化やセキュリティ事業の体制強化のための先行投資により減益

（百万円）

科目	'19年3月期 通期実績	'20年3月期 通期実績	前期比増減	
			増減額	増減率(%)
売上高	38,719	40,466	+1,746	+4.5
営業利益	2,366	1,767	△599	△25.3
営業利益率%	6.1	4.4	△1.7p	-
経常利益	2,411	1,869	△541	△22.5
経常利益率%	6.2	4.6	△1.6p	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,547	1,091	△455	△29.4
自己資本当期純利益率（ROE）%	14.5	9.4	△5.1p	-

（注）IT投資および業務効率向上の投資として約240百万円を計上しています。

セグメント別業績（前期比）

セキュリティ事業は増収減益、SI事業は増収増益
社内ITシステム刷新やオフィス開設などの投資等で全社共通費用が増加

（百万円）

売上高	'19年3月期 通期実績	'20年3月期 通期実績	前期比増減	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	15,337	16,446	+1,108	+7.2
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	23,381	24,019	+638	+2.7
合計	38,719	40,466	+1,746	+4.5

（百万円）

セグメント利益	'19年3月期 通期実績	'20年3月期 通期実績	前期比増減	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	2,632	2,438	△194	△7.4
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	2,800	2,905	+105	+3.8
合計	5,433	5,344	△88	△1.6

全社共通費用	△3,066	△3,577	△510	-
--------	--------	--------	------	---

（注）セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

製品販売の伸長により増収、体制強化のための先行投資と新サービス立ち上げに伴う償却費増により減益

●コンサルティングサービス

緊急対応サービスの案件が増加するとともに、教育分野で企業・団体を対象とした個別開催の案件が増加

●診断サービス

常駐型案件の減少などがあったものの、企業内ネットワークなどの脆弱性を調査するプラットフォーム診断が伸長

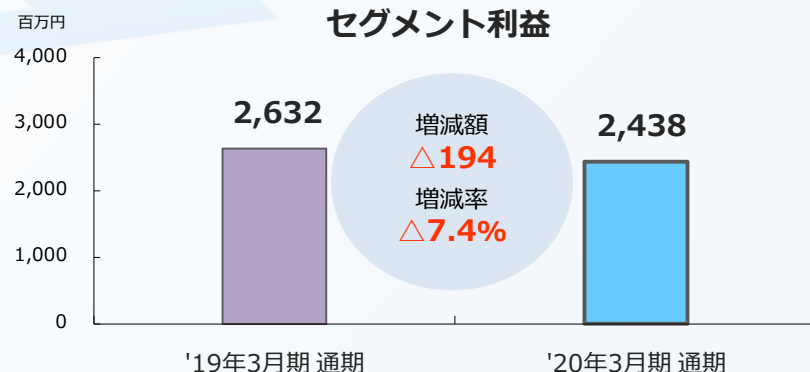
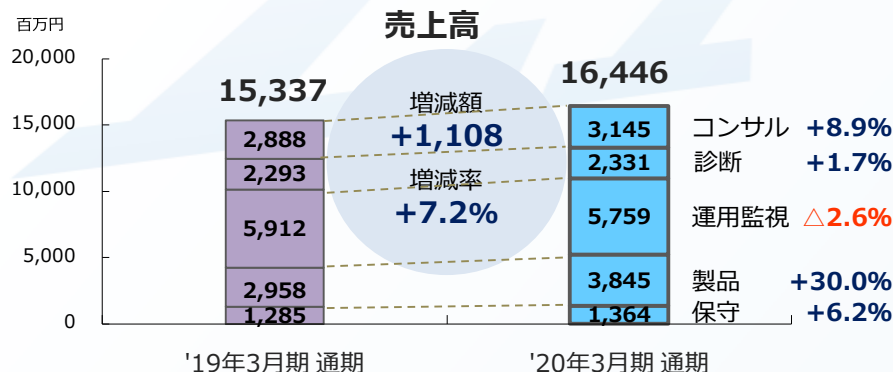
●運用監視サービス

中部地域大手製造業向け運用監視サービスの売上が引き続き拡大したものの、子会社の(株)アジアリンクおよびネットエージェント(株)の業績が振るわず減少

●製品販売

サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策製品が引き続き拡大するとともに、潜在的な脅威情報を調査する製品の販売も寄与

採用や教育など体制強化のための先行投資と新サービス立ち上げに伴う減価償却費の増加等により、セグメント利益は減益



主軸の開発サービスが拡大したことにより増収増益

● 開発サービス

金融業を中心として新規受注案件の獲得が計画通り進まなかった状況にはあったものの、情報サービス業など金融業以外の案件が拡大

● HW/SW販売

クラウドサービスの拡大などにより需要が縮小するなか、更新案件などの獲得が堅調

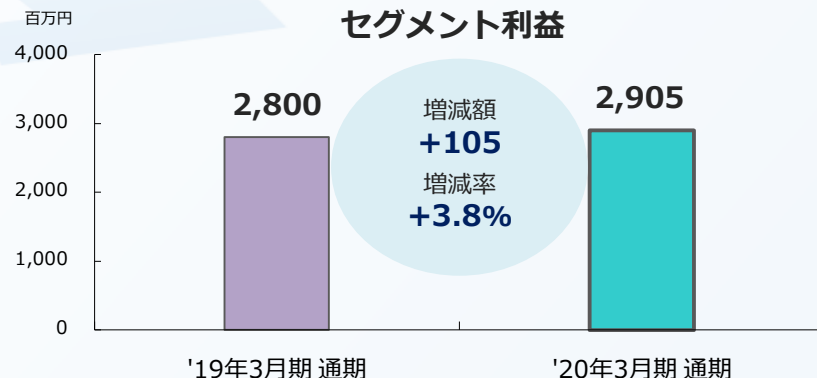
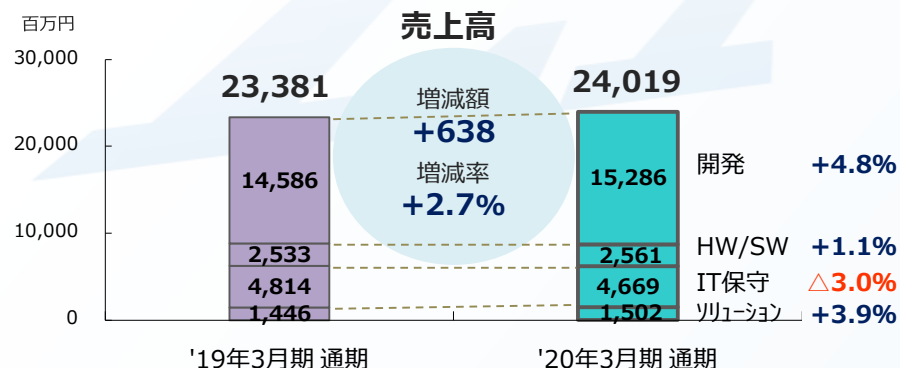
● IT保守サービス

前期（2019年3月期）のHW/SW販売が低調であり、契約更新案件等が減少

● ソリューションサービス

子会社の(株)ジャパン・カレントが提供するデジタルマーケティングサービスの売上は伸び悩んだものの、データセンター関連等のサービスが伸長

開発サービスを中心とした増収効果により、セグメント利益は増益



連結貸借対照表ハイライト（前期末比）

事業運営上の必要資金を確保しつつ、引き続き安定した財務基盤を維持

（百万円）

科目	‘19年3月期末	‘20年3月期末	前期末比 増減
資産合計	22,613	22,383	△229
流動資産	16,464	14,976	△1,488
固定資産	6,148	7,407	+1,258
負債合計	11,308	10,420	△887
流動負債	9,632	9,515	△117
固定負債	1,675	904	△770
純資産合計	11,305	11,963	+658
現預金	4,343	4,653	+310
有利子負債	2,351	3,033	+682
自己資本比率	50.0%	53.4%	+3.4p

増減ポイント

資産

【流動資産】

- ・ その他に含まれる前払費用の減少 △2,800
- ・ その他に含まれる前渡金の増加 +903
- ・ 商品の増加 +819
- ・ 受取手形及び売掛金の減少 △553

【固定資産】

- ・ ソフトウェアの増加 +1,182

負債

【流動負債】

- ・ その他に含まれる前受収益の減少 △2,736
- ・ 短期借入金の増加 +1,500
- ・ 買掛金の増加 +1,167
- ・ その他に含まれる前受金の増加 +569

【固定負債】

- ・ 長期借入金の減少 △732

純資産

【純資産】

- ・ 利益剰余金の増加 +679

営業キャッシュ・フローが大幅改善 投資を積極推進しつつフリー・キャッシュ・フローも改善

(百万円)

科目	'19年3月期 通期実績	'20年3月期 通期実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	△633	2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868	△2,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	747	79
フリーキャッシュ・フロー	△1,502	247
現金および現金同等物の増減額（△は減少）	△760	310
現金および現金同等物期首残高	5,103	4,343
現金および現金同等物期末残高	4,343	4,653

発生ポイント

営業キャッシュ・フロー

・税金等調整前当期純利益	1,631
・減価償却費	793
・売上債権の減少額	862
・仕入債務の増加額	747
・法人税等の支払額	△979

投資キャッシュ・フロー

・有形固定資産の取得による支出	△792
・ソフトウェアの取得による支出	△1,454

財務キャッシュ・フロー

・短期借入金の純増加額	1,500
・長期借入金の返済による支出	△732
・配当金の支払額	△596

売上高は予想をわずかに下回るも、利益は予想を上回って着地

（百万円）

科目	'20年3月期 通期予想(20/2/7)	'20年3月期 通期実績	予想比増減	
			増減額	増減率(%)
売上高	40,500	40,466	△33	△0.1
営業利益	1,650	1,767	+117	+7.1
営業利益率%	4.1	4.4	+0.3p	-
経常利益	1,700	1,869	+169	+10.0
経常利益率%	4.2	4.6	+0.4p	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	1,091	+91	+9.2
自己資本当期純利益率（ROE）%	8.6	9.4	+0.8p	-

セグメント別業績（前回予想比）

セグメント別においても同様となり、利益は予想を上回って着地

（百万円）

売上高	'20年3月期 通期予想(20/2/7)	'20年3月期 通期実績	予想比増減	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	16,460	16,446	△13	△0.1
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	24,040	24,019	△20	△0.1
合計	40,500	40,466	△33	△0.1

（百万円）

セグメント利益	'20年3月期 通期予想(20/2/7)	'20年3月期 通期実績	予想比増減	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	2,380	2,438	+58	+2.5
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	2,830	2,905	+75	+2.7
合計	5,210	5,344	+134	+2.6

全社共通費用	△3,560	△3,577	△17	-
--------	--------	--------	-----	---

（注）セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

1. 2020年3月期 通期決算概要

2. 重点施策の進捗

3. 2021年3月期 連結業績予想

4. 補足資料

大手企業向け ビジネスの更なる拡大



中部大手製造業向け監視サービスビジネス拡大

対象となるグループ企業の継続拡大

エンドポイントセキュリティ対策サービス体制整備

原因調査に必要な十分な動作ログが得られるとラックが検証した
Microsoft社、CrowdStrike社 2 製品のマネージドサービスの導入・受注拡大

中堅・中小企業向け ビジネスの推進



CloudFalcon®の機能拡充とパートナー企業拡大

監視・運用の知見を活用した高度・高品質なクラウド型自動分析エンジンで、
パートナー企業が運用しサービス提供

子会社(株)アジアンリンクによる低価格診断サービスの開始

ラックのノウハウを盛り込んだWebアプリケーションの
ハイブリッド（人＋ツール）診断

協業等の推進



TIS(株)とクラウドおよびセキュリティ領域で協業（2019年4月より）

セキュリティ運用とクラウド適用を組み合わせた包括的なサービスの提供

(株)デジタルハーツホールディングスとの合併会社 「(株)レッドチーム・テクノロジーズ」設立

（2019年12月事業開始。出資比率40%）

Synack社による低価格のクラウド型ペネトレーションテストの提供

ソニーグループ会社よりAndroidアプリケーションの診断ツール 「Secure Coding Checker」を資産譲受（2020年4月事業開始）

一般社団法人日本スマートフォンセキュリティ協会のガイドラインに準拠した
Androidアプリ診断のデファクトスタンダードツール

九州工業大学とAIを活用したサイバー防御を共同研究

AIを活用した次世代データ分析により潜伏した脅威と兆候を検知し未然に防御

顧客課題解決型 サービスの推進



DevSecOps支援サービスの提供

マルチクラウド開発ソリューション（HashiCorp社）の提供

- ・認証・認可情報管理ソリューション「Vault」
- ・クラウド管理を簡便化する「Terraform Enterprise」



働き方改革支援サービスの提供

簡易設定かつ回線負荷の低い通信が特徴の
リモート接続ソリューション「TeamViewer」の提供
（日本TeamViewer社）



高精度の認証技術を活用しPC画面からの情報流出を防止する
「顔認証のぞき見ブロッカー」の提供（株セキュア）



アジャイル開発センターによる支援

エンジニア育成強化、アジャイル開発案件の推進

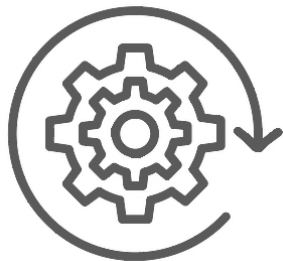


クラウド基盤のシステム開発案件の拡大

金融業界向けに案件拡大、クラウドエンジニアを確保・拡充する開発体制の構築推進

※DevSecOps：開発部門と運用部門の連携による開発に加え、セキュリティも実装した開発手法。

デジタルトランス フォーメーション の推進



社内基幹システムの統合・刷新

デジタルトランスフォーメーションに向けて新たな基幹システム（SAP）の
基本設計・構築の推進（2020年10月 運用開始予定）

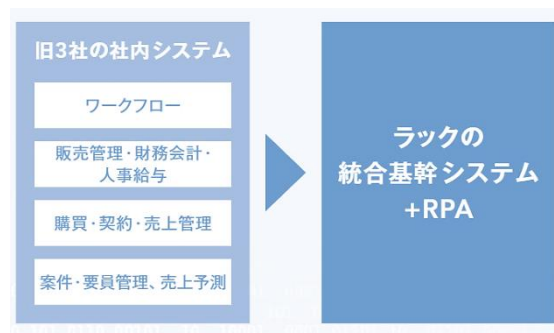
人事・経理など事務業務のRPA活用の推進

クラウドを徹底活用した変革の推進

社内ICTツール（メール、チャット等）のOffice365全面切替（2019年7月）

新型コロナウイルス感染症対策として Office365（Teamsなど）をフル活用し、
2020年3月27日以降、原則として全社員が在宅勤務で業務を実施
（リモートでの入社式や社内研修などにも活用）

基幹システム



ICTツール・ポータルサイト



1. 2020年3月期 通期決算概要

2. 重点施策の進捗

3. 2021年3月期 連結業績予想

4. 補足資料

次に実現される社会 「Society5.0」 ITにより経済発展と社会的課題の解決を両立

ITによる変革「デジタルトランスフォーメーション（攻めのIT投資）」は拡大

クラウド基盤を活用したサービス開発や業務システム開発

ITの活用に連動してセキュリティ対策需要も拡大

従来の対策+クラウド環境を守るセキュリティ対策

新型コロナウイルス感染症の影響により企業経営が劇的に変化

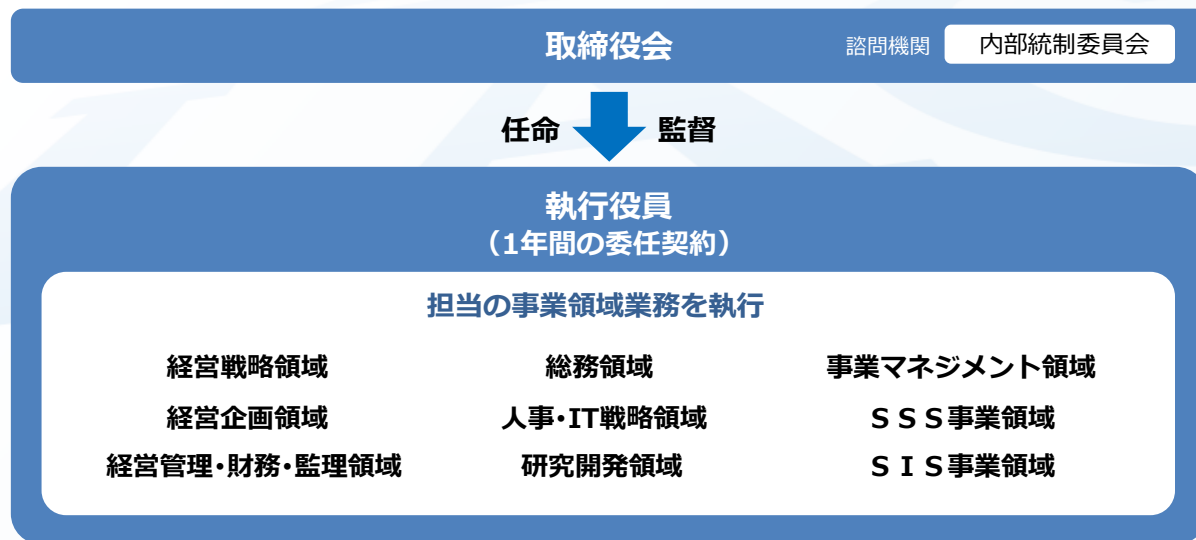
経済活動において不透明感の強い状況が続く

一方、在宅勤務という働き方の変容によりセキュリティの重要性は一層高まる

ガバナンス体制の強化

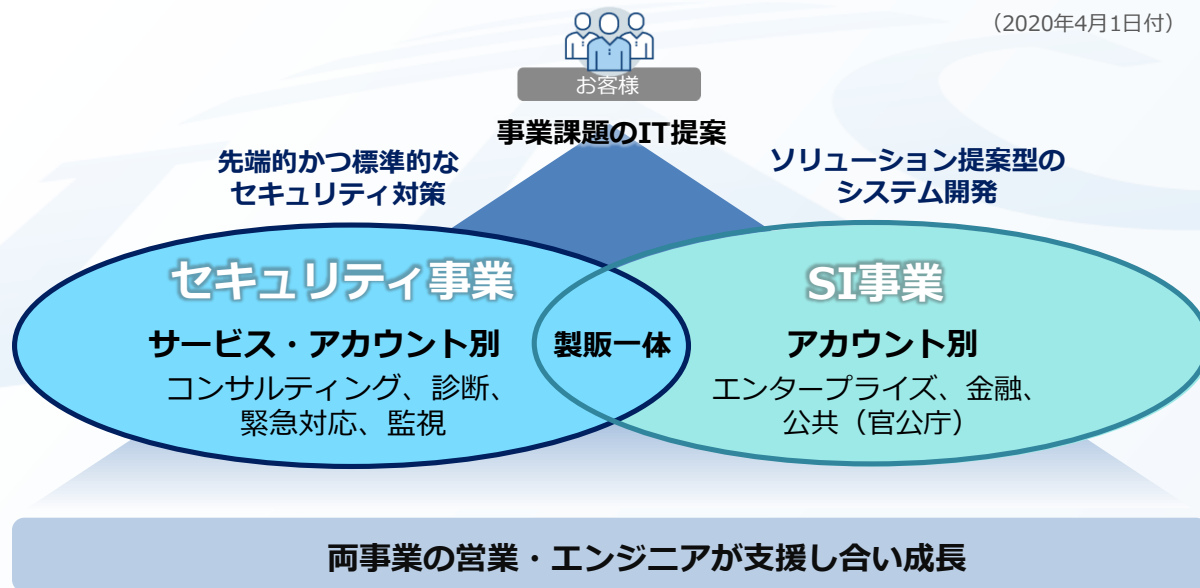
- 経営と執行の分離を実現。新たな執行役員制度のもと、執行役員が各業務執行領域の権限と責任を負う
- 取締役会は業務執行状況の監視・監督に専念

（2020年4月1日付）

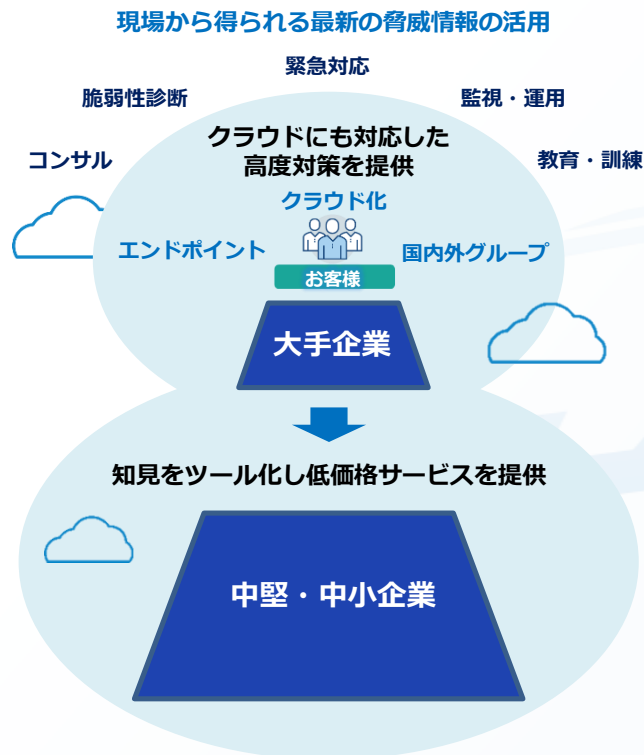


事業組織の更なる進化

- 執行役員制度の変更に合わせ事業組織を刷新。セキュリティ事業とSI事業が共に支援し合い、製販一体による最適なソリューションを提供する組織体制へと更に進化



大手から中堅・中小企業までストックビジネスを拡大



事業ポートフォリオの転換

- ・ストック・サブスクリプション型ビジネス比率の拡大推進
- ・自社開発ソリューションによるライセンスビジネスの伸長
- ・海外売上への創出に向けたセキュリティ商材の開発推進

大手企業グループ向けサービスの進化

- ・リモートワーク環境の安全性確認簡易アセスメントサービスの提供
- ・クラウド環境に対するセキュリティサービスの拡充

大手企業向けナレッジを中堅・中小企業向けビジネスに展開

- ・自動監視システム「CloudFalcon」のパートナー販売推進体制の拡充
- ・無料調査ツール「FalconNest」を活用したインシデント対応の啓発推進
- ・(株)アジアリンクによる低価格Web診断サービスの伸長

協業によるビジネスの推進

- ・KDDIデジタルセキュリティ(株)、(株)レッドチーム・テクノロジーズとの連携強化
- ・戦略的パートナー企業との販売・サービス展開の推進

※サブスクリプション：重量課金制、定額制等によるサービス。

デジタルトランスフォーメーションを支援するITソリューションの提供



クラウド基盤の開発案件の更なる拡大

- ・TIS(株)との協業による金融業等向け開発案件の更なる拡大
- ・エンジニア拡充による大型案件の獲得
- ・各大手クラウド基盤を活用した開発支援サービスの推進

DevSecOps導入支援サービスの拡大

- ・HashiCorp社の支援ツールを活用したソリューションの本格拡大（Vault、Terraformなど）

働き方の変容に対応する支援サービスの拡大

- ・キラーアプリケーション活用による在宅勤務ビジネスの拡大（TeamViewer、顔認証のぞき見ブロックなどのキラーアプリを起点に推進）
- ・セキュリティ事業との組み合わせによる展開

対応力強化に向けたエンジニアの教育・育成（二つの道場）

- ・対応速度と柔軟性の強化 → アジャイル開発センター
- ・技術競争力の強化 → ソフトウェアエンジニアリングセンター（道場）

**新型コロナウイルス感染症による影響を
現時点で読み切ることは困難**

影響を考慮しない前提の予想値を開示

影響を判断した段階で本予想値について見直す可能性がある

売上高、利益ともに大幅な伸長を見込む

（百万円）

科目	'20年3月期 通期実績	'21年3月期 通期予想	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	40,466	46,600	+6,133	+15.2
営業利益	1,767	2,150	+382	+21.7
営業利益率%	4.4	4.6	+0.2p	-
経常利益	1,869	2,200	+330	+17.7
経常利益率%	4.6	4.7	+0.1p	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,091	1,580	+488	+44.7
自己資本当期純利益率(ROE)%	9.4	12.3	+2.9p	-

（注） 1. IT投資として約600百万円を計上する見込みです。

2. (株)日本貿易保険との契約の取り扱いについては交渉継続中のため、上記通期業績予想には含んでおりません。

セグメント別業績予想（前期比較）

セキュリティ事業、SI事業ともにサービス売上の拡大により増収増益を見込む
社内IT投資等により全社共通費用は増加

（百万円）

売上高	'20年3月期 通期実績	'21年3月期 通期予想	前期比	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	16,446	19,760	+3,313	+20.1
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	24,019	26,840	+2,820	+11.7
合計	40,466	46,600	+6,133	+15.2

（百万円）

セグメント利益	'20年3月期 通期実績	'21年3月期 通期予想	前期比	
			増減額	増減率(%)
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	2,438	3,540	+1,101	+45.2
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	2,905	3,050	+144	+5.0
合計	5,344	6,590	+1,245	+23.3
全社共通費用	△3,577	△4,440	△862	-

（注）セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

連結業績予想（中期経営計画との差異）

売上高は計画を達成、利益はセキュリティ事業の売上減、
経営基盤強化のための投資拡大により未達となる見込み

（百万円）

科目	'21年3月期 中期経営計画	'21年3月期 通期予想	中期経営計画比	
			増減額	増減率(%)
売上高	46,000	46,600	+600	1.3
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	21,000	19,760	△1,240	△5.9
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	25,000	26,840	+1,840	7.4
営業利益	2,900	2,150	△750	△25.9
営業利益率%	6.3	4.6	△1.7p	-
経常利益	3,000	2,200	△800	△26.7
経常利益率%	6.5	4.7	△1.8p	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	1,580	△420	△21.0
自己資本当期純利益率(ROE)%	15%以上	12.3	△2.7p	-

配当方針

- ## 1株当たり配当金

(円)

期	中間	期末	合計
'08/3	6	0	6
'09/3	6	3	9
'10/3	4	6	10
'11/3	4	6	10
'12/3	4	6	10
'13/3	4	8	12
'14/3	5	8	13
'15/3	5	11	16
'16/3	7	11	18
'17/3	8	12	20
'18/3	9	11	30
'19/3	10	12	22
'20/3 (予定)	11	13	24
'21/3 (予想)	11	13	24

■ 期末
■ 中間

2.8% 4.2% 5.1% 5.2% 4.8% 5.2% 5.0% 5.5% 5.5% 5.5% 5.1% 5.2% 5.3% 4.9%

(記念配当を除く)

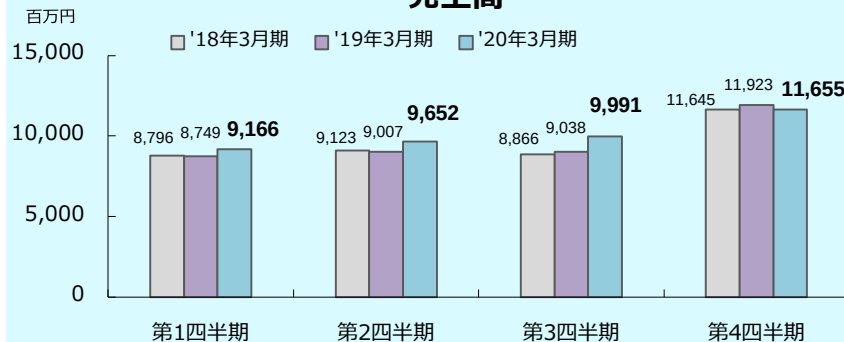
18.2% 98.7% - 38.9% 45.0% 34.3% 32.7% 32.3% 31.6% 34.0% 40.5% 36.3% 56.2% 38.8%

(記念配当を除く)

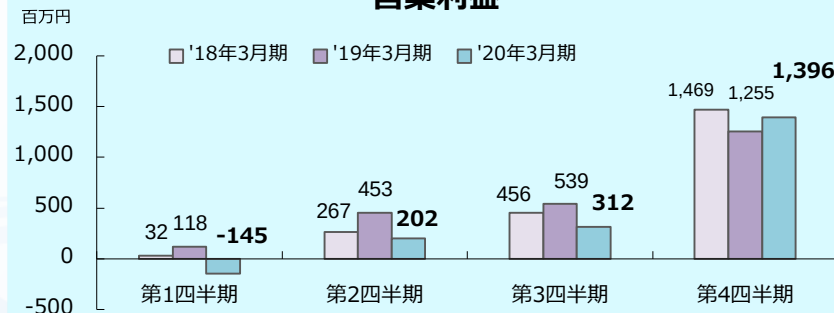
1. 2020年3月期 通期決算概要
2. 重点施策の進捗
3. 2021年3月期 連結業績予想
4. 補足資料

2020年3月期 連結業績（四半期）

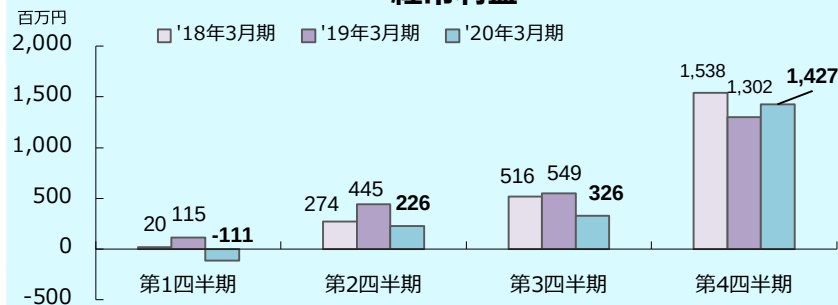
売上高



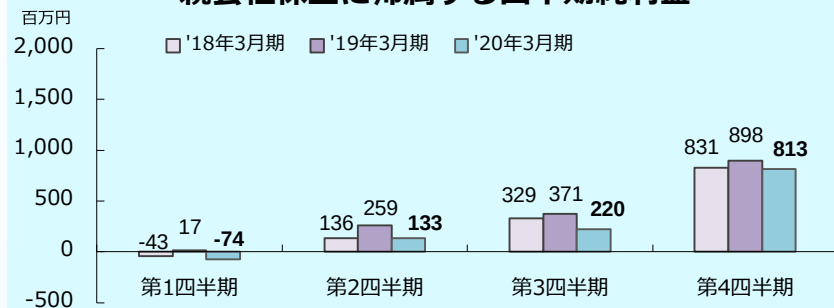
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益

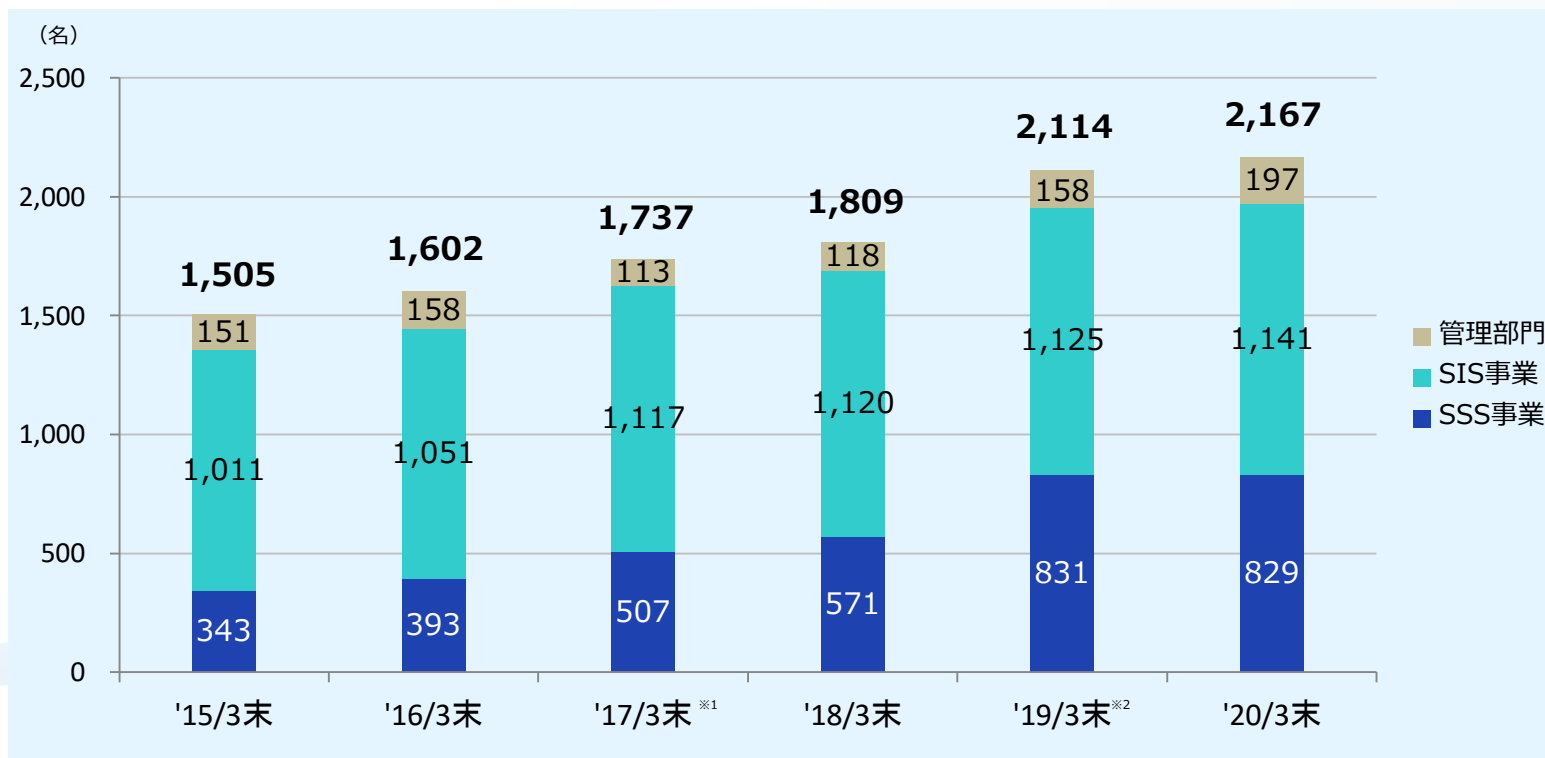


2020年3月期 セグメント別業績（前期比）

（百万円）

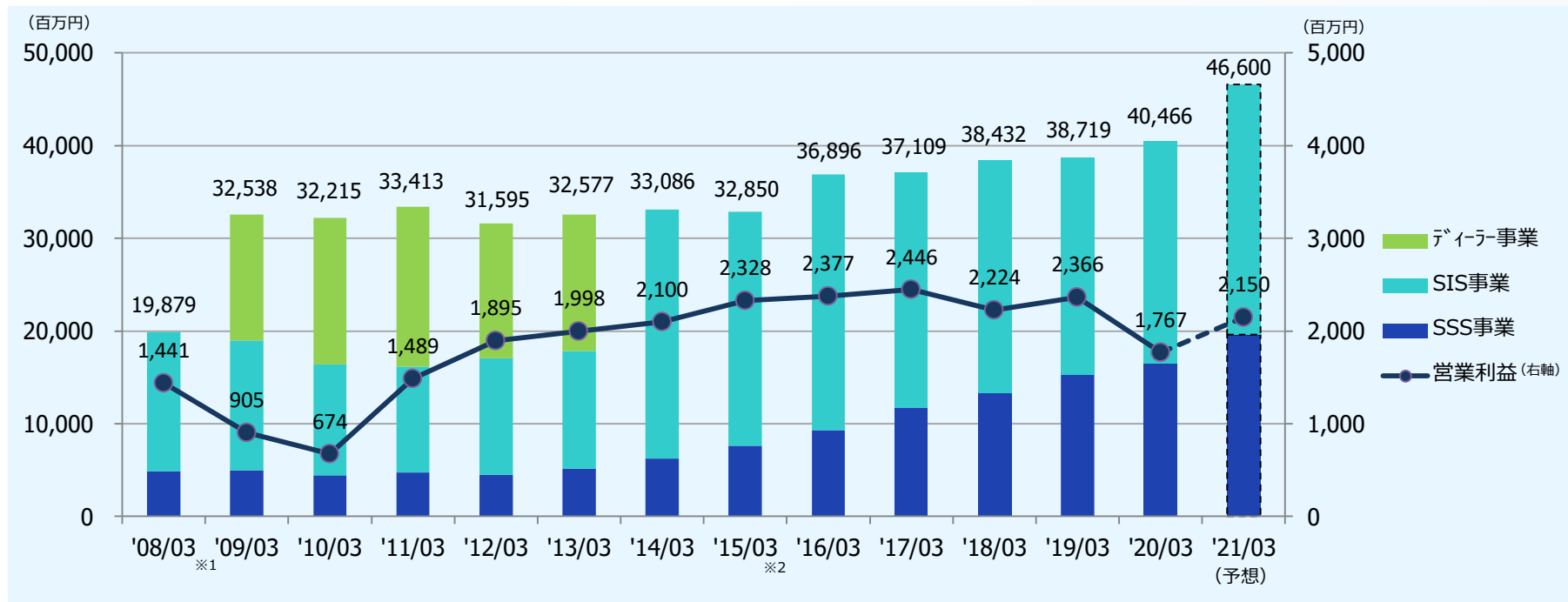
売上高	‘19年3月期		‘20年3月期		前期比	
	通期実績	構成比%	通期実績	構成比%	増減額	増減率%
セキュリティソリューションサービス（SSS）事業	15,337	39.6	16,446	40.6	+1,108	+7.2
セキュリティコンサルティングサービス	2,888	7.5	3,145	7.8	+257	+8.9
セキュリティ診断サービス	2,293	5.9	2,331	5.8	+38	+1.7
セキュリティ運用監視サービス	5,912	15.3	5,759	14.2	△153	△2.6
セキュリティ製品販売	2,958	7.6	3,845	9.5	+887	+30.0
セキュリティ保守サービス	1,285	3.3	1,364	3.3	+79	+6.2
システムインテグレーションサービス（SIS）事業	23,381	60.4	24,019	59.4	+638	+2.7
開発サービス	14,586	37.8	15,286	37.9	+700	+4.8
HW／SW販売	2,533	6.5	2,561	6.3	+27	+1.1
IT保守サービス	4,814	12.4	4,669	11.5	△145	△3.0
ソリューションサービス	1,446	3.7	1,502	3.7	+56	+3.9
合計	38,719	100.0	40,466	100.0	+1,746	+4.5

連結従業員数の推移



※1 2018年3月期より、定年再雇用の増加や契約の長期化などを鑑み、契約社員を含めた基準に変更しています。加えて、主に管理部門において、関連する業務に沿った事業区分に見直しています。なお、SSS、SISの両事業に携わる従業員について、稼動状況を踏まえた区分としております。2017年3月末の人員数は同基準により遡及して算出していますが、2016年3月末以前については従来基準の従業員数となっています。

※2 2019年3月期以降のSSS事業における連結従業員数は、2018年4月2日に子会社化した(株)アジアリンクの従業員が含まれています。



※1 旧ラックとA&Iの経営統合初年度である'08年3月期の業績には、旧ラックが決算期を12月から3月に変更したことから旧ラックは'07年1月1日～'08年3月31日までの15ヶ月決算を反映していますが、本資料では、同一期間で比較するため'07年1月1日から'07年3月31日までの旧ラックの個別業績（売上高2,019百万円、営業利益329百万円）を差し引き、1年換算とした場合の想定実績で記載しています。

※2 事業セグメントの変更は'15年3月期からですが、セグメント別の業績を比較するため、その前年度である'14年3月期も同条件で組み替えた場合の想定実績で記載しています。

■ 「TeamViewer」によるリモート接続ソリューションで支援（2019年4月）

業務の効率化や働き方の多様化といった業務変革に取り組む企業に対し、セキュアで効果的なリモート接続ソリューションを活用した支援を行うため、TeamViewerジャパン(株)との包括的なパートナー契約を締結し、協業を開始。

リモート接続製品「TeamViewer」に、ラックのセキュリティ対策の知見を活用することで、安全にリモート接続ソリューションを提供することが可能。

■ TISとクラウドおよびセキュリティ領域で協業（2019年5月）

TIS(株)と、クラウドサービスおよびセキュリティサービスの領域において協業。

マルチクラウド分野で豊富な実績とノウハウを持つTISとセキュリティ分野において業界屈指の知見を有するラックの双方の強みを活かし、金融、製造・サービスなどのエンタープライズ企業および公共分野向けにサービスを共同で展開。

■ サポート終了製品の延命支援サービスの提供を開始（2019年6月）

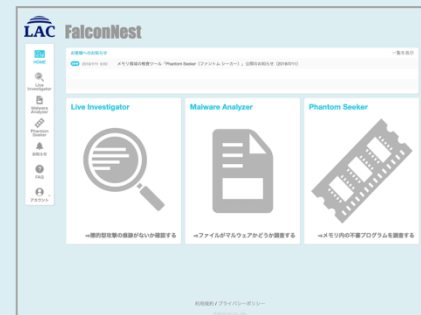
サポート終了を間近に控えたWindows Server 2008を利用するユーザーに対して、マイクロソフト社のクラウド環境へ移行し3年間の延命を実現する「セキュリティ診断付Azure移行支援サービス」の提供を開始。

クラウドへ移行したシステムのセキュリティ診断を行い、クラウド利用のセキュリティ上の懸念を解消。

■ 無料調査ツール「FalconNest」にメモリ領域の検査機能を追加（2019年7月）

セキュリティ調査ツール「FalconNest（ファルコンネスト）」に、PCのメモリ領域を調査しマルウェアを検知する機能「Phantom Seeker（ファントムシーカー）」を新たに追加し公開。

マルウェアの主な機能をメインメモリ内に巧妙に潜ませる手法に対応し、既存の「Live Investigator」「Malware Analyzer」とあわせて、マルウェア感染で必要となる初期調査対応を概ねカバー。



■ 英国Assuria社とサイバーセキュリティ事業協業について発表（2019年7月）

海外で事業展開を行う日系企業のセキュリティ対策の支援強化に向けて、セキュリティ監視領域を中心に協業開始。

海外市場で実績のあるAssuria製品と、ラックが日本で培ったサイバーセキュリティの知見・運用ノウハウを活かしたセキュリティサービスを共同で開発し、国内とASEAN地域からサービス展開することを目的に協業。将来、ASEAN地域での実績を元にその他地域へのサービス展開も視野。

■ HashiCorp Japan社と認証・認可情報管理ソリューションで協業開始（2019年8月）

認証・認可情報（シークレット情報）管理ソリューションの普及を目指した協業を開始。

システム開発者や運用担当者は、「Vault（ヴォルト）」を活用することで、統一のセキュリティポリシーのもと複数のクラウド環境下で自動的にIDやパスワードなどの認証情報を適切に管理・保護でき、セキュリティ確保のための管理負担を大きく抑制することが可能。



■ マネージドEDRサービス for CrowdStrikeの提供開始について（2019年8月）

エンドポイントのセキュリティ対策であるEDR（Endpoint Detection and Response = エンドポイントでの検知と対応）のマネージドサービスにCrowdStrike®を対象に加えた、「マネージドEDRサービス for CrowdStrike」の提供を開始。

複数のEDR製品の中より、未知の脅威に対する検知精度の高さや、脅威インテリジェンスとの連携や脅威ハンティング機能に優れるCrowdStrike社の「CrowdStrike Falcon®」を採用し、お客様に代わってラックがエンドポイントの監視・隔離・調査を対応。

■ 九州工業大学とAIを活用したサイバー防御における共同研究を開始（2019年8月）

国立大学法人九州工業大学と、日々複雑化しているサイバー攻撃からの被害を受ける前に攻撃を防御するAI活用技術（次世代データ分析手法）の確立を目指し、2019年9月1日より共同研究を行うことに合意。

AIに関する研究で高い知見を持つ九州工業大学と、潜伏した脅威と兆候を検知し未然に防御するためのAIを活用した次世代データ分析に関し共同研究を推進。

■ 「顔認証のぞき見ブロッカー」の販売を開始（2019年9月）

政府が推進する「働き方改革」の一環として急速に普及が進む「テレワーク」の安全性を高めるため、(株)セキュアとパートナー契約を締結し、「顔認証のぞき見ブロッカー」の販売を開始。

「画面に表示された情報の保護」に特化した端末インストール型ソフトウェアであり、顔認証技術を活用することで、事前登録した人物以外の顔を検知した場合や操作者の不在を検知した場合にパソコン画面をロックし、のぞき見を防止。

■ 合併会社「レッドチーム・テクノロジーズ」の事業開始（2019年12月）

(株)デジタルハーツホールディングスと12月1日に合併会社「(株)レッドチーム・テクノロジーズ」を設立し事業を開始。

世界有数のホワイトハッカーを活用したクラウドソースペネトレーションテストを事業として提供。サイバーセキュリティを経営課題と捉える大手金融機関や大手流通企業、決済事業者等の企業に向けて、従来より低価格・短納期で拡大する需要にも対応できるサービス。

■ マルチクラウドの基盤構築・管理を自動化する「Terraform Enterprise」提供（2019年12月）

クラウド環境のインフラ構築・管理を、従来のGUIからプログラムコード化することで、簡便化・迅速化・確実化するHashiCorp（ハシコープ）社の「Terraform Enterprise（テラフォーム エンタープライズ）」の取り扱いを開始。

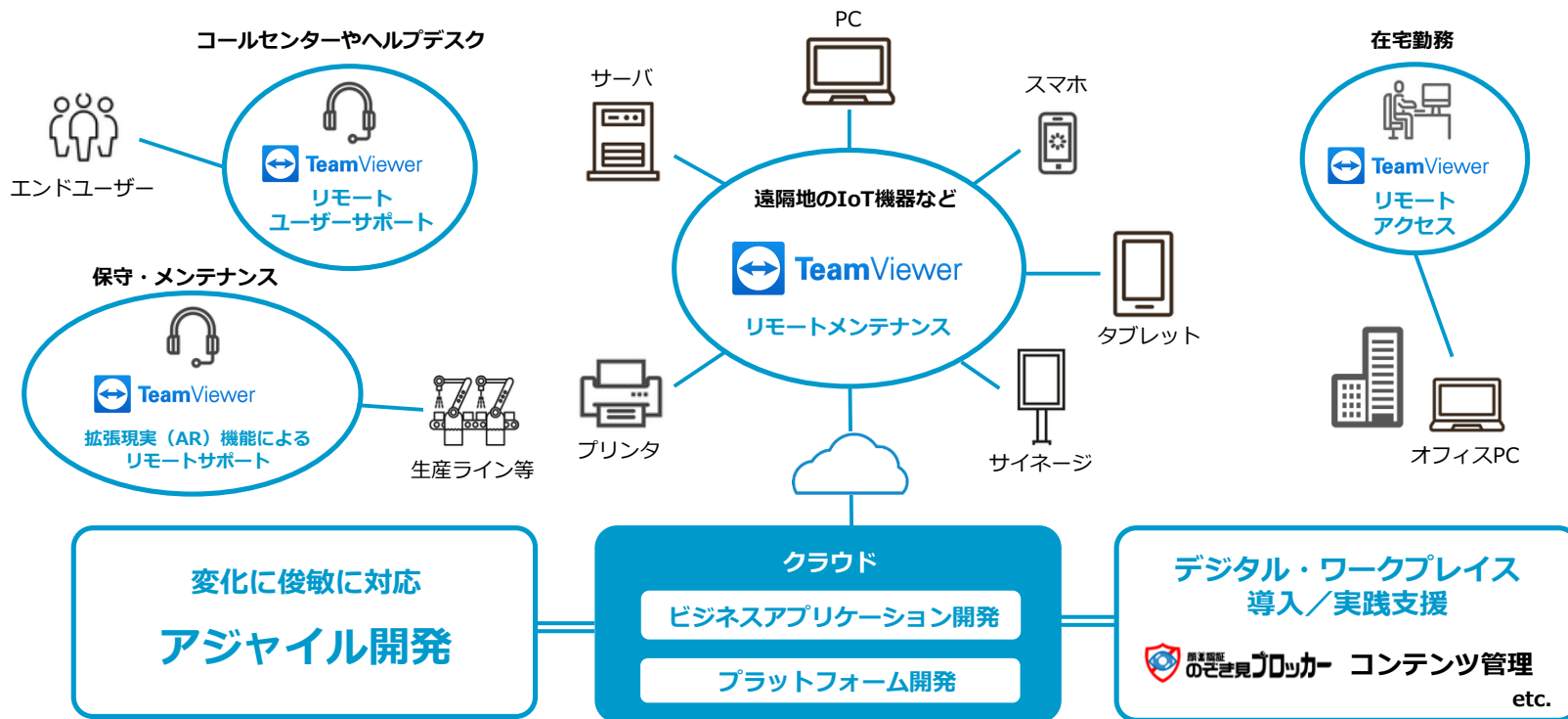
対象となるクラウドが数百台、数千台に及ぶような場合でも、GUIを通した手作業による設定を行うことなくインフラ環境の構築、変更を自動で行うことができ、人為的なミスを引き起こすことなく正確かつスピーディな対応が可能。

■ 資産譲渡により「Secure Coding Checker」の提供を開始（2020年4月）

Androidアプリの脆弱性診断を行う「Secure Coding Checker」を提供するソニーデジタルネットワークアプリケーションズ(株)と資産譲渡契約に合意。

開発したアプリをWebブラウザからアップロードするだけの簡単な操作で網羅的な診断ができ、問題のある箇所と理由の表示に加え、JSSECセキュアコーディングガイドの該当部分へのリンクが表示され、修正方法を素早く簡単に知ることが可能。

新型コロナウイルス感染症対応として顧客企業の事業継続を支援



デジタルトランスフォーメーション推進を支援するソリューションを展開



- ※ 本資料は2020年5月現在の情報に基づいて作成しており、記載内容は予告なく変更される場合があります。
- ※ LAC、ラック、JSOC、サイバー救急センターは株式会社ラックの登録商標です。
- ※ その他記載されている会社名、製品名は一般に各社の商標または登録商標です。

株式会社ラック

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-1
平河町森タワー

Tel 03-6757-0107 (IR直通)

ir@lac.co.jp

www.lac.co.jp